2024 年 9 月 9 日

MIGA コラム「新・世界診断」

英労働党の新首相スターマー氏、難題は医療再建
「家庭医」日本も制度化急げ

武蔵野大学国際総合研究所客員教授
大 林　尚

2024 年 7 月 4 日の木曜に投票日を迎えた英国議会の庶民院（下院）総選挙は、キア・スターマー党首（61）率いる野党労働党が圧倒的な地滑り勝利をおさめ、リシ・スナク首相の保守党から政権を 14 年ぶりに奪還した。

14 年間の保守党政権に幕

この間、デービッド・キャメロン、テリーザ・メイ、ボリス・ジョンソン、リズ・トラス、そしてスナク――の 5 氏が首相の座をつないできた保守党政権は、なぜここまで英有権者の信認を失ったのか。その「戦犯」の名を敢えて挙げろと言われれば、ジョンソン、トラスの 2 氏になろう。

ジョンソン氏はキャメロン政権下でオックスフォード大学時代からの盟友だったキャメロン氏自身と袂を分かち、英国の欧州連合（ＥＵ）からの離脱（BREXIT、ブレグジット）を主導した。

離脱の是非を問う国民投票のキャンペーン期間中に、ジョンソン氏は「ブレグジットによって週に 3 億 5000 万ポンド（1 ポンド＝約 190 円）が浮くことになる。これを（医療制度のインフラである）国民保健制度（ＮＨＳ）の充実に回せる」いうフェイク広告でラッピングしたバスをイングランド中に走らせて、民心をあおっていた。

一方で、ジョンソン氏のスピーチや新聞・雑誌に公表する原稿には、並みの政治家にはない妙味があり、道化師然とした政治パフォーマンスもあって、保守党の支持層ばかりか英国民に人気が高い政治家の一人であったのも事実だ。英国人の多くは、親しみを込めて「ボリス」と彼をファーストネイムで呼ぶ。事実、ジョンソン首相が仕掛けた 2019 年の下院総選挙では、保守党の議席を 365 に伸ばした実績がある。

だがその翌年、イングランドの住民に罰則つきの厳しい外出規制を課していたコロナ禍の初期に、首相官邸でパーティー騒ぎを起こしたことが露見した。これが災いし、有権者に愛想を尽かされるようになっていた。

Copyright©2024 MIGA. All rights reserved.

その後を襲ったトラス氏は、政策の立案・実行に対する稚拙を見事なまでにさらけ出した。財源を確保するあてがないままに、富裕層向けの減税を画策したがために、英国の株式・債券市場が猛烈に暴れ出した「トラス・ショック」である。保守党党首選で 300 億ポンド規模の減税を公約していたが、首相に就いた途端、突如として 450 億ポンドの大型減税を実施すると表明したのだ。

それだけではない。急激に高騰していたエネルギー価格の上昇を凍結するなど、減税分と合わせて無謀にも総計 2000 億ポンド規模の経済対策をやろうとしたのだ。これは、同国の国家財政をたちどころに悪化させるものであった。

当然、英長期金利は急上昇し、1 日の変化幅として 1989 年以来の大幅上昇を記録した。また外国為替市場ではポンド相場が急落し、ドルに対して 37 年ぶりの安値を更新した。

1990 年代に元祖ヘッジファンドとして「The Man Who Broke the Bank of England」（イングランド銀行を破綻させた男）の異名をとるジョージ・ソロス氏が仕掛けたポンド危機の再来とまで言われる始末だった。狼狽したトラス氏は対策実施を撤回したが後の祭り。在任 50 日間で首相官邸を去ったトラス首相は同国政治史上、在任期間が最も短い政治リーダーとなった。

さて、インド移民の家系であるスナク氏は、世界有数の富豪でもある。トラス氏から首相のバトンを受け継いで保守党政権の立て直しに奔走したが、目立った効果はあげられず、一か八か下院を解散するという破れかぶれ戦術に打って出て屈辱的敗退を味わった。

なお、英選挙の投票日が木曜に設定されるのはなぜか。諸説あるなかで筆者が納得したのは、多文化・多民族・多宗教の国だけあって、イスラム教（金曜）、ユダヤ教（土曜）、キリスト教（日曜）――という信者が多い 3 つの宗教の安息日を避けた、という説明を聞いたときだ。平日なので投票箱を閉めるのは午後 10 時ごろである。

私立病院、平然と「イエス」

さて、保守党政権を野に下らせたスターマー氏は 2024 年 7 月 5 日、ロンドン・ウエストミンスター地区の中心部にあるダウニング街 10 番地の首相官邸の主となった。その最初の仕事の一つが、保守党政権のもとでがたついた同国の医療制度の立て直しである。

一例を挙げれば、同国の医療制度の基本インフラであるＮＨＳは、患者の医療機関へのアクセスを厳格に制限しているため、18 週間以上の手術待ち患者を 760 万人も抱えている。歴代の保守党政権がＮＨＳへの予算配分を渋ってきたのがその主因だ。

ただ、ジョンソン首相はＮＨＳへの理解が比較的進んでいた保守党リーダーだった。これはコロナ禍の初期に自らもコロナに罹患し、一時は生死の境をさまようほど症状が重篤化したときに、ＮＨＳの医師・看護師に献身的な治療と看護を受け、寛解を遂げたことが、彼のＮＨＳに対する考え方を転換させるきっかけになったためだ。だがその後、保守党政権はふ

Copyright©2024 MIGA. All rights reserved.

たたびＮＨＳ予算を切り詰めるようになり、それに反発する研修医や若手看護師、また救急救命士などがストライキを頻発する事態に陥っていた。トラス・ショックで市場関係者の信認を失った国の財政を立て直そうと、スナク首相が財政規律を重視する政策を打ち出した結果でもある。

この問題に関連して、下院選中に実施された党首討論のなかに、まことに興味深いひと幕があった。再現しよう。

党首討論では税制、ＮＨＳの再建、移民・難民問題が議論の中心になった。スナク首相は序盤から強気の姿勢を貫き、労働党の税制プランを痛烈に攻撃していた。そしてこの討論の最大の見せ場は、ＮＨＳの診療待ち期間の問題（いわゆるバックログ問題）におよんだときだ。

司会のＢＢＣキャスターが両者にこう問いかけた。「仮に、あなたが愛する人がＮＨＳの長期間におよぶ手術待ちリストに載っていたとしましょう。あなたはそれが唯一の道だと思えば、愛する人をプライベイト・ホスピタル（私立病院）に連れてゆきますか？」

スナク首相の答えは「イエス」、スターマー氏は「ノー」。私が驚いたのは、スナク氏がこの質問に対して考え込んだりためらったりするそぶりをみせなかったことだ。「私は世界有数の資産家である。だから全額が自費診療になる私立病院にかかって何が問題なのか。命を守るための当然の権利ではないか――」。こうとでも言いたげなシーンであった。

これと同様のことが日本であったとしよう。この原稿を書いている９月初めの時点で、日本では与党自民党と主力野党の立憲民主党それぞれの党首選が日々のニュースを賑わせている。果たして日本のリーダー候補は、治療待ちの長蛇の行列を飛び越えて、私費で私立病院にかかることについて、平然と「はい」と答えるだけの正直さを持ち合わせているだろうか。

「肩幅が広い人は広い負担を」

この問題に対してスターマー首相はどう出るのだろうか。一朝一夕に解決できるような軽い問題でないことは首相も認識している。８月下旬、ダウニング街でスピーチしたスターマー氏は、ＮＨＳのインフラ立て直しには納税者の負担を増やす必要性を強調した。有り体に言えば増税宣言である。

その論法は所得再分配を強化する必要性を説くスターマー氏ならではであった。すべての国民に負担を求めるのを前提としつつも「肩幅が広い人にはより広い負担を背負ってもらう――」と付け加えるのを忘れなかった。

スターマー氏は、こうも言った。年金をもらっている高齢者世帯向け冬季暖房用の燃料費補助について「財源を確保するために打ち切りもやむを得ない。ＮＨＳの立て直しには、燃料費に手を着けざるを得ない。ＮＨＳはそれほど悲惨としか言えない状況になっている」

Copyright©2024 MIGA. All rights reserved.

制度改革や新しい政策を推し進めるには、それ相応の財源、なかんずく国民負担が必要になる。それを正直に有権者・納税者に説く労働党の新リーダーの姿勢を見ならうべきは、いまの日本の政治家にほかなるまい。

家庭医制度は日本に根づくか

英国のＮＨＳに特徴的なのは、登録制のもとでのＧＰ（General Practitioner）の存在感である。ＧＰは特定の診療科の治療をするのではなく、あらゆる診療科の知識をマスターし、全人的な診察・診療をする医師の資格だ。日本語に訳せば、「家庭医」「総合診療医」といったところだろう。

プライマリー・ケア（初期診療）に責任をもつ医師とも言い換えられる。患者からみれば、具合が悪くなったときに最初にかかる医師だが、日本で言う「かかりつけ医」とは、かなり異なる。英国に住む人は、ＮＨＳのもとでＧＰと一対一の関係の登録をしなければならない。健康保険証やマイナンバーカードを提示すれば、原則としてどの診療所・病院にもかかれる日本と違い、患者は登録したＧＰが勤務するサージャリー（診療所）にしか診てもらえない。

患者が仮に、担当ＧＰの手に負えない難しい病状だとわかった場合、専門医がいるＮＨＳ病院に滞りなく患者を紹介するのも、ＧＰの重要な役割だ。その点では、ＧＰは「ゲートキーパー」であると同時に、「ゲートオープナー」でもある。一方、こういうシステムだからこそ、前述したようなバックログの問題が出てくるわけだ。

筆者はＧＰによる電子カルテのデモンストレーションを視察したことがある。高齢患者のカルテには、その患者に家の鍵の番号までが記されていた。ＧＰとして、患者の健康を保つべく、その日常生活の隅々にまで立ち入るのは、かかりつけ医の鏡といえるだろう。

プライマリー・ケアのプライマリーの語彙が「重要な」というニュアンスも含むように、長寿化が加速する日本にも英国のＧＰのような資格をもつ医師を要請する必要性が高まるだろう。スターマー首相はバックログという大きな問題をどう解決に導くのか。大きな欠陥を抱えつつも、医療インフラとしてのＮＨＳには日本がモデルにすべき点がある。2012 年のロンドン五輪開会式でＮＨＳが紹介されたのも、英国人の誇りのあらわれであろう。

ともすれば、日本でのこの議論は、患者登録制の是非という狭隘な視点に陥りがちだが、ＧＰの機能をもつ医師をどう養成し根づかせてゆくか、深みのある政策論を日本の新首相には求めたい。その際、マイナ保険証の普及を大前提とした医療分野のデジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の普及とセットで制度改革を推し進めることが肝要なのは、言うまでもあるまい。

（了）

Copyright©2024 MIGA. All rights reserved.

2024 年 9 月 9 日

著者紹介

大林　尚

武蔵野大学国際総合研究所客員教授
日本経済新聞編集委員

早 1984 年に日本経済新聞社入社。千葉支局記者などを経て 90 年から東京本社経済部記者として通商産業省（現経済産業省）、日本銀行、経済企画庁（現内閣府）、厚生省（現厚生労働省）などの記者クラブに所属し、経済政策の立案現場を取材した
99 年経済部次長。2002 年編集委員、05 年から論説委員を兼務し、医療・年金改革、消費税と財政、規制改革、独占禁止法などに関する社説やコラムを多数執筆 14 年から欧州総局編集委員、欧州総局長としてロンドン駐在し、EU 各国の社会保障・税制の現場や BREXIT を決めた英国民投票を取材した。
17 年に帰任し上級論説委員、21 年から編集委員 23 年から武蔵野大学客員教授
編著書に『年金を問う』（日本経済新聞出版社）、『人口減少～新しい日本をつくる』（同）、『みんなの金融』（新泉社）など（いずれも分担執筆）。

Copyright©2024 MIGA. All rights reserved.